

福岡女子大学大学院 人間環境科学研究科人間環境科学専攻（修士課程）の概要

（1）教育研究上の理念と目的

人の営みが変われば環境は大きく変わり、好ましい環境を安定させるためには人の営みを制御することが必要であるように、人の営みは、様々な環境との相互作用によって成立している。現代科学技術の進展は、この人の営みと環境の相互作用の複雑化・多様化をより一層顕在化させている。

人間環境科学研究科では、これらの相互作用を、健康科学・生活科学・理学・工学・社会科学といった学問領域を統合化することによって、健康科学と環境科学及びその基盤である自然科学の観点から理解し、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」を目指す。そのため、従来の3専攻からなる人間環境学研究科を1研究科1専攻に再編して学問領域の統合化した形態を構築する。食環境を教育研究の対象とする「栄養健康科学」領域、そして生活・社会環境を教育研究の対象とする「環境マネジメント」領域を置き、これらの分野とその基礎となる自然科学分野を教育研究の対象とする「環境自然科学領域」を1専攻内で統合させ、相互に刺激かつ協力しあう教育研究環境を醸成する。この教育研究環境の下で、「人間環境科学」における研究、または高度な専門性を必要とする職業を担いうる人材を養成する。本研究科・専攻の学生には、教員と学生の距離が近い少人数教育の利点を生かして実験・実習を自主的に実施し、大学院で学んだことを積極的に社会に還元することが求められる。

そこで、人間環境科学研究科では、次の5つの基本理念の基に、教育研究を実施する。

【基本理念】

1. 教育研究の学際化

個別化された専門的研究のみならず、他領域の専門研究との統合化ができ、現代社会の著しい変化・進展に対応できる総合的な判断力を備えた人材の育成

2. 教育研究の個性化

小規模大学の利点を生かした文理融合体制の下に、既設研究科で積み上げてきた「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」について、個性ある教育研究の推進

3. 教育研究の国際化

国内に限らず、国外の交流協定締結大学26大学とのネットワークを生かした教育研究の交流の推進

4. 女性の人材育成と社会への貢献

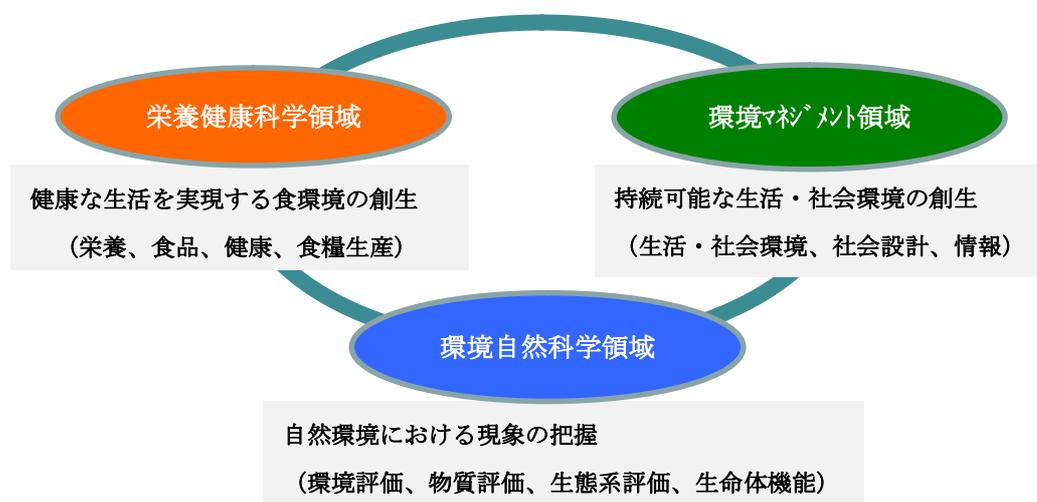
地域社会から国際社会までの様々なレベルで直面している課題の解決に貢献できる、高度な専門能力と幅広い視野を持つ女性の人材の育成と、国内外の女性の教育研究拠点化

5. 公立大学としての使命

「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に関連した地域の課題解決への貢献

人間環境科学研究科の構成と各領域との関連性

「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」



(2) 養成する人材像と進路

「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に関する専門知識と技術を理解し、独創性と先端性に優れた研究を可能とする能力を身につけた人材を養成する。既設研究科である人間環境学研究科を修了した学生は、大学院で修得した専門性をもとに、地方自治体の公務員（主に技術系）、中学校・高等学校教諭や大学教員、環境科学関連の企業の研究者や技術者、地方自治体や病院等の管理栄養士、食品・製薬関連企業の技術者等、多方面で活躍している。新研究科は、これまで人間環境学研究科の修了者の進路の他に、学問領域の一層の統合化により、学際的な視野を広げ、国際性をもち、かつ、実践的な能力をもった人材として活躍できる進路を期待する。具体的には、日本国内外を問わず、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に関する実践技術を開発する技術者や研究者、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」のシステムに関して計画立案していく行政・民間機関の担当者、次世代の人材を養成してゆく中等・高等教育機関の教育者、様々なキャリアを持つ専門識者に対する生涯継続教育を企画立案する担当者（教育者）などとして活躍し、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に新たな価値観と知識、技術を導入し、地域住民の意識改革、共生システムの構築などに寄与することを期待する。

(期待される具体的な進路)

大学院博士後期課程への進学、教育分野（中学・高校の理科教員および栄養教諭）、国・都道府県等における公務員および企業の研究職への進路が期待される。

さらに、各専門領域別では、下記の進路が想定される。

(環境自然科学領域)

- ・化学分析分野（公害防止管理や環境計量を必要とする企業・環境分析を実施する企業等）

- ・環境分析分野（排水処理関連企業等）
- ・農業、食品、医薬品などバイオテクノロジーを必要とする分野（農業関連・食品加工関連あるいは医薬品関連企業等）
- ・環境保全関連分野（環境アセスメントを行う企業、緑化や環境保全に関連した企業等）
（栄養健康科学領域）
- ・医療機関・福祉施設・学校・行政機関等での高度な知識・技能を有する管理栄養士
- ・栄養士／管理栄養士養成施設等の教員
- ・公的機関の食品衛生・保健部門、WHOなどの国際機関の研究者
- ・食品・健康関連の企業（特に海外部門・海外現地法人・外資系企業）
- ・国内外で活躍する食・健康分野のNGO・NPO
（環境マネジメント領域）
- ・環境システム関連分野（エコシステムの開発関連企業・環境の総合評価やコンサルティングに関連する企業・エネルギー関連企業・リサイクル関連企業等）
- ・生活環境設計分野（空調・照明・生活空間に関する企業等）
- ・環境政策分野（国・都道府県等、ISO等の環境認証の取得・維持を必要とする企業・団体等）
- ・企画関連分野（企業の企画運営・経営部門等）
- ・環境ビジネス関連企業、国内外で活躍する環境関連のNGO・NPO

（3）教育課程の編成の考え方・カリキュラムポリシー

健康科学・生活科学・理学・工学・社会科学の学問領域の有機的な統合をはかるため、国際文理学部の2学科（環境科学科と食・健康学科）の学士課程の教育成果を統合・発展させ、「人間環境科学」の広い視野に立って、人（ヒト）をめぐる多様な環境を捉える能力を培う。1研究科1専攻の下に、有機的統合を図りやすいように、専攻よりも教育研究の壁をより低くした「領域」を置く。現代科学技術の急速な進展は、各学問領域の深化と同時に、従来は関係の薄かった他の広範な学問領域の知識や技術を共に学ぶことがますます必要とされるようになってきた。例えば、生命科学研究にあつてはコンピュータ科学の深い知識が必須となっており、急速に進歩しつつあるゲノム科学は医学、農学だけでなく、環境評価や日常的な健康管理のためにも利用されるようになりつつある。このような科学技術の現状を考慮すると、高度専門職業人や研究者の養成においては、大学院においても専攻する学問領域以外に、できるだけ多様な分野を学ぶことが重要と考えられる。

この考えに基づいて、教育課程を下記の方針で編成し実施する。

- ① 「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」を生活・社会環境と食環境の2分野の観点で捉え、これらの分野とその基礎となる自然科学分野を1専攻内で統合させ、相互に刺激しあう教育研究環境を醸成する。この環境の下、「人間環境科学」における研究、または高度な専門性を必要とする職業を担う人材を養成する。
- ② 「人間環境科学」に関する研究計画を遂行するため、研究実施能力、研究の妥当性に対する判断力、文献調査能力等を育成する。

(4) 教育課程の特色

人間環境科学研究科の教育課程では、国際文理学部での全学共通科目（教養科目）と専門科目を有機的に組み上げた少人数教育によるカリキュラムの基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻領域における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としている。この目的を達成するために、教育課程の編成において、専門科目の他に、基本科目と研究科共通科目の区分を設ける。

基本科目（「人間環境科学特論」・「人間環境科学特別演習」）を本研究科・専攻の必修科目とし、複数の領域に亘って「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」のために必要な種々の基盤となる専門知識・方法論の必要性を認識させ、かつ、それらを統合させることによって、環境や社会の問題を解決に導くことができる可能性を理解させる。人間環境科学特論は1年次前期、人間環境科学特別演習は1年次後期に開講する。研究科共通科目では、必修科目の特別研究のほかに、国内外の社会での実践で貢献できる人材育成を目指して、大学・公的機関・民間企業等での体験的学習を実施するキャリア科目（「国際研究活動」、「国際インターンシップ」、「専門職特別研修」）を設定している。これまで国際文理学部は国際的感性やコミュニケーション能力を育成するため、国外での体験学習や交流協定校との交換留学などを実施しているが、「国際研究活動」等の授業を通して、研究科レベルでも一層の国際的感性やコミュニケーション能力を身につけるようにする。専門科目は全て選択科目とし、各専門領域において、高度な専門的知識や技術の修得を目指した科目を設定している。

人間環境科学研究科人間環境科学専攻のカリキュラムの構成

区分	環境自然科学領域	栄養健康科学領域	環境マネジメント領域
専門科目 (選択)	無機化学特論	栄養学特論	生活環境衛生学特論
	物理化学特論	栄養学特別演習	住環境学特論
	環境物理学特論	食品学特論	環境デザイン学特論
研究科共通科目	分子分光学特論	食品学特別演習	環境マネジメント特別演習Ⅰ
の「国際研究活	環境自然科学特別演習Ⅰ	調理科学特論	生活環境管理学特論
動」、「国際イン	環境有機化学特論	調理科学特別演習	環境マネジメント特別演習Ⅱ
ターンシップ」、	環境反応化学特論	生物化学特論	環境政策学特論
「専門職特別研	環境生物化学特論	生物化学特別演習	環境経済学特論
修」と専門科目か	生活材料加工学特論	栄養生理学特論	環境マネジメント特別演習Ⅲ
ら 20単位以上	生活材料化学特論	実践栄養学特論	環境統計学特論
<u>ただし、</u>	環境自然科学特別演習Ⅱ	実践栄養学特別演習	環境情報学特論
<u>所属する領域以</u>	細胞機能学特論	人体生理学特論	環境マネジメント特別演習Ⅳ
<u>外の2領域の専門</u>	環境生理学特論	人体生理学特別演習	生活環境生理学特論
<u>科目からそれぞれ</u>	発生生物学特論	食品衛生学特論	人間工学特論
<u>2単位以上(計4単</u>	環境自然科学特別演習Ⅲ	食品衛生学特別演習	環境エネルギー学特論
<u>位以上)を履修す</u>	進化遺伝学特論	臨床栄養学特論	環境マネジメント科学特別講義Ⅰ
<u>ること。</u>	環境生物学特論	臨床栄養学特別演習	(環境生活系)
	環境自然科学特別演習Ⅳ	公衆衛生学特論	環境マネジメント科学特別講義Ⅱ

	生体情報学特論 環境自然科学特別講義 I (物質系) 環境自然科学特別講義 II (生命系)	公衆衛生学特別演習 運動生理学特論 国際食流通学特論 国際食流通学特別演習 臨床栄養師特別研修 I 臨床栄養師特別研修 II 臨床栄養師特別研修 III	(環境政策系)
基本科目 (必修) 4単位	◎人間環境科学特論 ◎人間環境科学特別演習		
研究科共通科目 (必修・選択)	国際研究活動、国際インターンシップ、専門職特別研修 ◎特別研究(10単位)		

※ ◎を付した授業科目は、必修科目を示している。

この目的を踏まえて、以下のように各領域の教育課程を編成している。

●環境自然科学領域

本領域では、人間社会と相互に作用して生じる様々な自然環境における現象を把握し、自然及び社会の環境問題の評価、およびその評価のために必要な物質科学のおよび生命科学的な現象解明やその解決に向けた技術的な対策を考えることのできる人材育成を目的とした教育研究を行う。

具体的には、(1) 自然環境における環境問題を調査して評価する知識・技術の習得を目的とした教育研究、(2) 環境中の化学物質の特性を理解し、環境問題を引き起こしている原因を究明し、その問題解決に必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究、(3) 人の活動等に起因する環境変化が生命体の構造や機能や生態系にもたらす影響について分析して評価する知識・技術の習得を目的とした教育研究を行う。

●栄養健康科学領域

本領域では、生活習慣病を予防・管理し健康な暮らしの実現を支援する食環境の整備を目指し、ライフスタイルの多様化に伴う様々な「食」と「健康」の諸問題を解決し、人の「健康」を維持する社会的環境を構築するために必須な基礎的、実践的知識および技術の習得を目的とした教育研究を行う。

具体的には、(1) 栄養素の摂取不足あるいは過剰摂取に起因する様々な疾病、生活習慣病のリスク増大といった「食」に起因する「健康」の諸問題を栄養学および健康科学面から取り扱うとともに、その問題解決に必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究、(2) 人の「健康」を維持するためには、食の安全・安心の確保が必須であり、現代の食料に関する問題を評価し、その解決に必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究、(3) 自然あるいは社会環境の変化が人の健康に及ぼす影響を評価し、その対策に必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究、(4) 食の生産環境に影響を及ぼす「環境汚染」の現状や「国外の食料環

境」に関する諸問題を、国際的な観点から把握し、その解決に必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究、(5) 管理栄養士免許保持者を対象とした高度専門職業人養成のための教育（臨床栄養師研修等）を行う。

●環境マネジメント領域

本領域では、持続可能な生活・社会環境の創生を目指し、人間の生活する社会環境の諸問題を扱うとともに、生活する人間と社会環境との相互作用（関係）を明らかにし、かつ、その社会環境が自然環境との調和を図りながら人間にとって合理的で快適なものとなるような生活・社会設計ができる人材育成を目的とした教育研究を行う。

具体的には、(1) 人の生活様式と地域や国内外の社会環境・自然環境との相互作用について把握し、人の生活環境における諸問題を評価し、その解決に必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究、(2) 地域あるいは都市の社会環境における諸問題を把握し、環境調和型社会を目指した（空間・エネルギーなどに関連した）社会設計に必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究、(3) 統計学、政策学及び経済学の視点から人間環境の問題を把握・評価し、環境調和型社会を目指した社会政策や環境政策を提案するために必要な知識・技術の習得を目的とした教育研究を行う。